

(証券コード8226)

平成25年6月11日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

株式会社 理 経

代表取締役社長 黒 田 哲 夫

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成25年6月27日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目7番2号
ハイアットリージェンシー 東京 地下1階 『白鳳』 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第56期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.rikei.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要の顕在化や生産・景況の面から穏やかな回復の兆しが見られましたが、欧州経済の失速や新興国の成長鈍化などによる外需の弱まりは依然わが国へ波及し、景気は下振れリスクを抱えた不透明な状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、損益面の改善に向け、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、多様化するビデオ視聴技術の提案、緊急時対応システムの拡販、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は中央省庁向けシステムの販売が増加したこともあり前期比1.2%増の86億5千6百万円、損益面では高収益案件の獲得に努めたため、営業利益は前期比107.1%増の2億2千8百万円となりました。

営業外損益では、前連結会計年度に計上した日本アイ・ピー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円の収益がなくなる一方で、前連結会計年度に引き続き営業外費用として保険解約損2千5百万円を計上したため、当連結会計年度の経常利益は前期比43.3%減の1億9千4百万円となりました。特別損益では、子会社リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.の清算に伴い関係会社整理損3千2百万円を特別損失として計上しましたが、保有の投資有価証券の売却益2千8百万円を計上したため、当期純利益は前期比40.7%減の1億7千6百万円となりました。

事業区分別の状況は次のとおりです。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステムが増加し、売上高は前期比21.4%増の44億1千7百万円、営業利益は1億2百万円（前期は1億2千5百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年度好調に推移した映像配信システムの需要が一段落し、売上高は前期比13.0%減の14億6千4百万円、営業利益は前期比79.2%減の3千9百万円となりました。

電子部品及び機器におきましては、海外子会社リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.清算に伴い海外における電子部品販売が減少し、売上高は前期比14.1%減の27億7千3百万円となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は前期比88.5%増の8千6百万円となりました。

各事業区分別売上高及び受注高の明細は次のとおりであります。

| 事業区分          | 売上高      | 受注高      |
|---------------|----------|----------|
| システムソリューション   | 4,417百万円 | 4,242百万円 |
| ネットワークソリューション | 1,464    | 1,591    |
| 電子部品及び機器      | 2,773    | 2,698    |
| 合計            | 8,656    | 8,531    |

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

当社は、機動的な資金調達と安定性の確保を旨とし、主要取引金融機関と総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期における当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

| 区分            | 第53期<br>(平成22年3月期) | 第54期<br>(平成23年3月期) | 第55期<br>(平成24年3月期) | 第56期<br>(当連結会計年度<br>平成25年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 9,405              | 8,784              | 8,553              | 8,656                         |
| 経常利益(百万円)     | △509               | △214               | 342                | 194                           |
| 当期純利益(百万円)    | △811               | △259               | 297                | 176                           |
| 1株当たり当期純利益(円) | △53.61             | △17.14             | 19.65              | 11.66                         |
| 総資産(百万円)      | 8,190              | 6,828              | 7,000              | 7,005                         |
| 純資産(百万円)      | 4,034              | 3,745              | 4,070              | 4,216                         |

(注) △印は損失を示しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                             | 資本金              | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容    |
|-----------------------------------|------------------|--------------|------------|
| リケイ・コーポレーション・<br>オブ・アメリカ          | 15万米ドル           | 100%         | 電子部品及び機器事業 |
| リケイ・コーポレーション<br>(H.K.) リミテッド      | 1,166万香港ドル       | 100%         | 電子部品及び機器事業 |
| リケイ・コーポレーション<br>(シンガポール) Pte.Ltd. | 160万シンガポ<br>ールドル | 100%         | 電子部品及び機器事業 |
| 日本ログフォース株式会社                      | 1億円              | 100%         | 電子部品及び機器事業 |

(注) リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは解散の手續準備中、リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.は解散手續中であり、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。

当社グループの経営指標としては、平成25年4月より開始する中期経営計画に基づき、平成28年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としております。

当社グループは、次の項目を中期的な経営戦略とすることにより、前述の経営指標の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次のとおりです。

ネットワークソリューションにおいては、地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、映像・放送市場において放送事業者向け次世代メ

ディア対応の製品開発及び情報通信商材の販売を行い、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには先進的な新製品を提供するとともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を進めるとともに、中央省庁、民間企業向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立が課題と考えております。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、防災、O2O（オンライン・ツー・オフライン）システム等の独自パッケージ・ツールの開発を行ってまいります。

電子部品及び機器においては、マイクロ波部品、特殊接着剤、RF信号解析シミュレーション機器、電力用及び光伝送経路用のシミュレーションソフトウェアの販売に傾注し、専門性を強化するとともに、医療分野向け部品や計測・解析分野向けソリューションを提供する等、新たなビジネスを確立することが課題です。

海外子会社の経営面では、受注環境が悪化し損失が累積したリケイ・コーポレーション・オブ・アメリカを解散、清算し、併せて新商品情報の収集とマーケティングを行うための北米駐在事務所を設立することにより資源の効率化を図ります。リケイ・コーポレーション(H.K.) リミテッドにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、当社向けにEMS機能を提供する体制を整えることが課題です。

これらの課題を克服することにより、当社グループは一丸となって業績の更なる拡大を図るとともに、社会に貢献する製品やソリューションを提供する企業体への変革を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器の販売並びに輸出入を主要業務とし、併せて関連する商品の開発、製作、保守並びに修理業務を営んでおります。

| 事業区分          | 主 要 な 製 品                                                                                                                                                                                                                |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムソリューション   | サーバー、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、マルチチャネル・キャンペーンマネジメント・ソフトウェア、Jアラート電文解析はじめ災害情報関連ソフトウェア、O2Oシステム、3次元機械CADソフトウェア、3次元プリンタ、3次元画像撮影・解析システム、教育機関向けソフトウェア、BCP関連システム、保険販売支援ツール、ビジネスインテリジェンスツール、データベース監査ソフトウェア、開発環境提供サービス、その他各種周辺機器及びソフトウェア |
| ネットワークソリューション | 衛星通信情報伝送システム、デジタルビデオ伝送システム、デジタルビデオ信号解析システム、高速無線LAN機器及びソフトウェア、Jアラート対応システム、インターネット高速アクセスシステム、ATMアクセス装置、高速長距離無線LANシステム、デジタル多重化装置、メール配信サービス、その他各種情報通信機器及び映像伝送装置                                                              |
| 電子部品及び機器      | 光通信デバイス、光伝送シミュレーションシステム、電力系統解析システム、データ集録・GPIB製品、放送信号発生装置、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、その他各種電子部品及び機器                                                                                   |

(6) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

|                                   |     |                                                   |                                                          |
|-----------------------------------|-----|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 株式会社 理経                           | 当 社 | 本 社<br>大阪支店<br>東北営業所<br>名古屋営業所<br>九州営業所<br>技術センター | 東京都新宿区<br>大阪市北区<br>仙台市青葉区<br>名古屋市中村区<br>福岡市博多区<br>千葉市美浜区 |
| リケイ・コーポレーション・<br>オブ・アメリカ          | 子会社 | 本 社                                               | 米国カリフォルニア州<br>クパティーノ市                                    |
| リケイ・コーポレーション<br>(H.K.) リミテッド      | 子会社 | 本 社                                               | 中国香港特別行政区                                                |
| リケイ・コーポレーション<br>(シンガポール) Pte.Ltd. | 子会社 | 本 社                                               | シンガポール                                                   |
| 日本ログフォース株式会社                      | 子会社 | 本 社                                               | 千葉市美浜区                                                   |

(7) 使用人の状況 (平成25年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分          | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|------|-------------|
| システムソリューション   | 67名  | 2名増         |
| ネットワークソリューション | 55名  | 1名減         |
| 電子部品及び機器      | 41名  | 4名減         |
| 合計            | 163名 | 3名減         |

(注) 使用人数は就業員数です。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 156名 | 使用人数の増減なし | 44.6歳 | 16.1年  |

(8) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社みずほ銀行  | 100百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 100    |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社りそな銀行との間で、総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当期における当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 55,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 15,514,721株 |
| ③ 株主数        | 2,798名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                     | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------|---------|---------|
| 石 川 理 香                   | 1,308千株 | 8.65%   |
| 石 川 道 子                   | 740     | 4.89    |
| 石 川 忠 造                   | 586     | 3.87    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 466     | 3.08    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社   | 465     | 3.07    |
| カ シ オ 計 算 機 株 式 会 社       | 420     | 2.77    |
| 青 柳 勝 栄                   | 285     | 1.88    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社       | 261     | 1.72    |
| 高 野 正 子                   | 221     | 1.46    |
| 理 経 従 業 員 持 株 会           | 207     | 1.37    |

(注) 当社は、自己株式391,697株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                    |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 黒 田 哲 夫   | ライ・コーポレーション・オブ・アメリカ取締役会長<br>ライ・コーポレーション(H.K.)リミテッド 取締役社長<br>ライ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.取締役社長<br>日本ログフォース株式会社取締役 |
| 取 締 役     | 古 畑 直 樹   | 総務部長<br>日本ログフォース株式会社監査役                                                                                         |
| 取 締 役     | 古 田 耕 児   | 事業統括副本部長<br>技術センター長<br>サポート技術部担当<br>技術開発部担当                                                                     |
| 取 締 役     | 猪 坂 哲     | 事業統括本部長<br>大阪支店長<br>東日本システム営業部担当<br>西日本システム営業部担当                                                                |
| 取 締 役     | 長谷川 章 詞   | 経理部長                                                                                                            |
| 取 締 役     | 小 澤 政 範   | 営業推進室担当<br>営業推進室長                                                                                               |
| 取 締 役     | 小 柳 誠     | 事業統括副本部長<br>海外現地法人統括<br>情報通信システム営業部担当<br>情報通信システム営業部長<br>ライ・コーポレーション・オブ・アメリカ取締役副会長                              |
| 取 締 役     | 石 川 理 香   | 株式会社アイ・デザイン・スタジオ代表取締役                                                                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 石 橋 信 一 郎 |                                                                                                                 |
| 監 査 役     | 秋 田 康 博   | 弁護士                                                                                                             |
| 監 査 役     | 大 橋 博 行   | 公認会計士                                                                                                           |
| 監 査 役     | 秋 元 創 一 郎 | 公認会計士                                                                                                           |

- (注) 1. 取締役石川理香氏は、社外取締役であります。
2. 監査役秋田康博氏、大橋博行氏及び秋元創一郎氏は、社外監査役であります。
3. 監査役大橋博行氏及び監査役秋元創一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役大橋博行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役小澤政範氏は、平成25年3月31日をもって辞任により退任致しました。

6. 重要な兼職の異動の状況について

(1) 代表取締役社長黒田哲夫氏は、平成25年5月21日付でリケイ・コーポレーション (H.K.) リミテッド取締役社長を退任し、同社取締役となっております。

(2) 取締役小柳誠氏は、平成25年5月21日付でリケイ・コーポレーション (H.K.) リミテッド取締役社長に就任しております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|------|------------|------|---------------------|
| 青柳勝栄 | 平成24年4月1日  | 辞任   | 代表取締役社長             |
| 小澤政範 | 平成25年3月31日 | 辞任   | 営業推進室担当<br>営業推進室長   |

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分             | 支給人員        | 支給額              |
|----------------|-------------|------------------|
| 取締役            | 8名          | 32百万円            |
| 監査役            | 4名          | 13百万円            |
| 合計<br>(うち社外役員) | 12名<br>(4名) | 46百万円<br>(16百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額300百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役石川理香氏は、株式会社アイ・デザイン・スタジオの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社アイ・デザイン・スタジオとの間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（14回開催） |      | 監査役会（5回開催） |      |
|------------|-------------|------|------------|------|
|            | 出席回数        | 出席率  | 出席回数       | 出席率  |
| 取締役 石川 理香  | 14回         | 100% | －          | －    |
| 監査役 秋田 康博  | 14回         | 100% | 5回         | 100% |
| 監査役 大橋 博行  | 14回         | 100% | 5回         | 100% |
| 監査役 秋元 創一郎 | 14回         | 100% | 5回         | 100% |

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

2. 取締役会における発言状況

取締役石川理香氏は、企業経営の豊富な経験に基づき、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

3. 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役秋田康博氏は、主に弁護士としての専門的見地から、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

監査役大橋博行氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

監査役秋元創一郎氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 31百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社でありますリケイ・コーポレーション (H.K.) リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社の都合による場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、当社監査役会規程に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議致します。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを内部統制システムの基本と致します。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準としております。

また、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスを経営の方針としております。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努め、業務の決定が適正に行われることを確保する体制を構築、維持、整備しております。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を構築、維持、整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管しております。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程に従って管理しております。また電子記録方法の重要性和と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制を構築、維持、整備しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、常勤取締役で構成するリスク管理委員会を設け、定期的に全般的なリスクの状況を把握しております。特に通常の業務で発生する取引先の倒産による損失については、与信に関する規程を定め、管理しております。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産評価委員会を定期的に開催しております。その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管

理を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担っております。また、常勤取締役と執行役員によって構成された執行役員会議を月2回開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

#### 5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、関係会社管理規程を定め、必要に応じて当社の監督を受ける体制としております。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導しております。

職務を効率的に遂行するため、海外現地法人各社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、また、財務、経営情報については当社経理部がグループ各社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に四半期ごとに報告しております。

財務報告に係わる適正性を確保するために内部統制委員会を定期的に開催し、必要な内部統制を構築、維持、整備しております。

#### 6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を置くことと致します。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、取締役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

#### 7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めています。また、監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保しております。

(注) 当事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目         | 金 額       |
|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部     |           |
| 流動資産      | 6,032,620 | 流動負債        | 2,420,025 |
| 現金及び預金    | 3,686,940 | 買掛金         | 1,673,252 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,966,028 | 短期借入金       | 200,000   |
| リース投資資産   | 79,857    | 未払法人税等      | 23,231    |
| 商品及び製品    | 149,660   | 繰延税金負債      | 698       |
| 前渡金       | 114,433   | 未払費用        | 153,216   |
| その他       | 35,895    | 前受金         | 242,540   |
| 貸倒引当金     | △197      | その他         | 127,085   |
| 固定資産      | 973,338   | 固定負債        | 369,483   |
| 有形固定資産    | 443,907   | 退職給付引当金     | 228,035   |
| 建物及び構築物   | 136,588   | その他         | 141,448   |
| 機械装置及び運搬具 | 639       | 負債合計        | 2,789,509 |
| 工具、器具及び備品 | 26,793    | 純 資 産 の 部   |           |
| 土地        | 265,058   | 株主資本        | 4,299,590 |
| その他       | 14,826    | 資本金         | 3,426,916 |
| 無形固定資産    | 4,888     | 資本剰余金       | 615,043   |
| 投資その他の資産  | 524,543   | 利益剰余金       | 369,196   |
| 投資有価証券    | 68,294    | 自己株式        | △111,566  |
| 差入保証金     | 121,976   | その他の包括利益累計額 | △83,140   |
| 保険積立金     | 288,207   | 其他有価証券評価差額金 | 2,692     |
| その他       | 46,064    | 繰延ヘッジ損益     | △43       |
| 資産合計      | 7,005,959 | 土地再評価差額金    | △11,613   |
|           |           | 為替換算調整勘定    | △74,174   |
|           |           | 純資産合計       | 4,216,450 |
|           |           | 負債純資産合計     | 7,005,959 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金      | 額         |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 8,656,681 |
| 売 上 原 価                     |        | 6,587,120 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 2,069,560 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 1,840,739 |
| 営 業 利 益                     |        | 228,820   |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 1,278  |           |
| そ の 他                       | 5,682  | 6,961     |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| 支 払 利 息                     | 8,675  |           |
| 保 険 解 約 損                   | 25,919 |           |
| そ の 他                       | 6,876  | 41,472    |
| 経 常 利 益                     |        | 194,309   |
| 特 別 利 益                     |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 28,002 | 28,002    |
| 特 別 損 失                     |        |           |
| 関 係 会 社 整 理 損               | 32,356 | 32,356    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 189,955   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 13,598 | 13,598    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 176,357   |
| 当 期 純 利 益                   |        | 176,357   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |  | 株主資本合計    |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|--|-----------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  |  |           |
| 平成24年4月1日期首残高             | 3,426,916 | 615,043   | 238,214   | △111,392 |  | 4,168,782 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |  |           |
| 剰余金の配当                    |           |           | △45,375   |          |  | △45,375   |
| 当期純利益                     |           |           | 176,357   |          |  | 176,357   |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △174     |  | △174      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |  |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －         | －         | 130,981   | △174     |  | 130,807   |
| 平成25年3月31日期末残高            | 3,426,916 | 615,043   | 369,196   | △111,566 |  | 4,299,590 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |         |          |               | 純資産合計     |
|---------------------------|-----------------------|---------|---------|----------|---------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価金  | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 平成24年4月1日期首残高             | 15,674                | 54      | △11,613 | △102,199 | △98,083       | 4,070,698 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |         |         |          |               |           |
| 剰余金の配当                    |                       |         |         |          |               | △45,375   |
| 当期純利益                     |                       |         |         |          |               | 176,357   |
| 自己株式の取得                   |                       |         |         |          |               | △174      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △12,982               | △98     | －       | 28,024   | 14,943        | 14,943    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △12,982               | △98     | －       | 28,024   | 14,943        | 145,751   |
| 平成25年3月31日期末残高            | 2,692                 | △43     | △11,613 | △74,174  | △83,140       | 4,216,450 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ  
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド  
リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.  
日本ログフォース株式会社

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは現在、解散の手続準備中、リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.は現在解散手続中であります。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・当社及び国内連結子会社 個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・在外連結子会社 個別法又は先入先出法による低価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法
  - (リース資産を除く) 在外連結子会社 定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 15～40年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年  |

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

ロ. 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 収益及び費用の計上基準

- a. 完成工事高及び完成工事  
原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の  
確実性が認められるプロジェクトについては工事  
進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
を、その他のプロジェクトについては工事完成基  
準（検取基準）を適用しております。

- b. ファイナンス・リース取  
引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する  
方法によっております。

ロ. ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対し  
て、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジ  
する目的で、為替予約を利用しております。この  
取引については、金融商品に係る会計基準におけ  
るヘッジ会計を適用しております。

なお、為替予約については振当処理を適用してお  
りますが、同一通貨建による同一期日の為替予約  
に限定しており、その後の為替相場の変動による  
相関関係が確保されているため有効性の評価を省  
略しております。

ハ. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており  
ます。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 104,615千円 |
| 土 地     | 128,667千円 |
| 計       | 233,282千円 |

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 983,994千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を16,886千円下回っております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,514,721株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額

平成24年6月28日開催の第55回定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 45,375千円   |
| ・配当の原資     | 利益剰余金      |
| ・1株当たり配当金額 | 3円         |
| ・基準日       | 平成24年3月31日 |
| ・効力発生日     | 平成24年6月29日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成25年6月27日開催予定の第56回定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 45,369千円   |
| ・配当の原資     | 利益剰余金      |
| ・1株当たり配当金額 | 3円         |
| ・基準日       | 平成25年3月31日 |
| ・効力発生日     | 平成25年6月28日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物を替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動のリスクに晒されておりますが、先物を替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物を替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計処理基準に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ロ.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2. 参照）

(単位：千円)

|                     | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額 |
|---------------------|----------------|-----------|-----|
| ① 現金及び預金            | 3,686,940      | 3,686,940 | －   |
| ② 受取手形及び売掛金         | 1,966,028      | 1,966,028 | －   |
| ③ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 36,894         | 36,894    | －   |
| 資産計                 | 5,689,864      | 5,689,864 | －   |
| ① 買掛金               | 1,673,252      | 1,673,252 | －   |
| ② 短期借入金             | 200,000        | 200,000   | －   |
| 負債計                 | 1,873,252      | 1,873,252 | －   |
| デリバティブ取引(*1)        | 655            | 655       | －   |

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

## ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

|                            | 種 類 | 取得原価   | 連結貸借<br>対照表計上額 | 差 額   |
|----------------------------|-----|--------|----------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 33,062 | 35,854         | 2,791 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 1,140  | 1,040          | △99   |
| 合 計                        |     | 34,202 | 36,894         | 2,692 |

## 負債

### ① 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ② 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | うち1年超 | 時 価    |
|------------|---------------------|---------|---------|-------|--------|
| 為替予約の振当処理等 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 37,576  | —     | △1,183 |
|            | 買建<br>米ドル           | 買掛金     | 67,794  | —     | 1,838  |
|            | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 44,908  | —     | (*2)   |
|            | 買建<br>米ドル           | 買掛金     | 48,379  | —     |        |
|            | 合計                  |         | 198,658 | —     | 655    |

(\*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。



(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-----------|-----------|-------------|-----|
| 現金及び預金    | 3,685,522 | —           | —   |
| 受取手形及び売掛金 | 1,966,028 | —           | —   |
| 合 計       | 5,651,550 | —           | —   |

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 278円81銭  
(2) 1株当たり当期純利益 11円66銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部                 |           |
| 流 動 資 産         | 5,739,936 | 流 動 負 債                 | 2,267,754 |
| 現金及び預金          | 3,510,593 | 買 掛 金                   | 1,543,996 |
| 受 取 手 形         | 102,206   | 短 期 借 入 金               | 200,000   |
| 売 掛 金           | 1,802,687 | 未 払 金                   | 59,063    |
| リース投資資産         | 79,857    | 未 払 費 用                 | 139,251   |
| 商品及び製品          | 97,506    | 未 払 法 人 税 等             | 23,051    |
| 前 渡 金           | 114,433   | 繰 延 税 金 負 債             | 698       |
| 前 払 費 用         | 28,357    | 前 受 金                   | 235,055   |
| そ の 他           | 4,491     | リ ー ス 債 務               | 4,137     |
| 貸 倒 引 当 金       | △199      | そ の 他                   | 62,500    |
| 固 定 資 産         | 1,236,815 | 固 定 負 債                 | 369,483   |
| 有 形 固 定 資 産     | 443,000   | リ ー ス 債 務               | 10,688    |
| 建 物             | 135,655   | 退 職 給 付 引 当 金           | 228,035   |
| 構 築 物           | 932       | そ の 他                   | 130,759   |
| 車 両 運 搬 具       | 639       | 負 債 合 計                 | 2,637,238 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 25,887    | 純 資 産 の 部               |           |
| リ ー ス 資 産       | 14,826    | 株 主 資 本                 | 4,348,479 |
| 土 地             | 265,058   | 資 本 金                   | 3,426,916 |
| 無 形 固 定 資 産     | 4,566     | 資 本 剰 余 金               | 615,043   |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 729       | 資 本 準 備 金               | 615,043   |
| そ の 他           | 3,836     | 利 益 剰 余 金               | 418,085   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 789,248   | 利 益 準 備 金               | 4,537     |
| 投 資 有 価 証 券     | 68,294    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 413,548   |
| 関 係 会 社 株 式     | 273,748   | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 413,548   |
| 差 入 保 証 金       | 116,133   | 自 己 株 式                 | △111,566  |
| 保 険 積 立 金       | 288,207   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △8,965    |
| そ の 他           | 42,864    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,692     |
| 資 産 合 計         | 6,976,752 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △43       |
|                 |           | 土 地 再 評 価 差 額 金         | △11,613   |
|                 |           | 純 資 産 合 計               | 4,339,513 |
|                 |           | 負 債 純 資 産 合 計           | 6,976,752 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金      | 額         |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 7,820,835 |
| 売 上 原 価                 |        | 5,856,929 |
| 売 上 総 利 益               |        | 1,963,905 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 1,763,804 |
| 営 業 利 益                 |        | 200,100   |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 1,260  |           |
| そ の 他                   | 5,249  | 6,509     |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 8,675  |           |
| 保 険 解 約 損               | 25,919 |           |
| そ の 他                   | 1,628  | 36,224    |
| 経 常 利 益                 |        | 170,386   |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 28,002 | 28,002    |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 関 係 会 社 整 理 損           | 26,757 | 26,757    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 171,631   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 13,352 | 13,352    |
| 当 期 純 利 益               |        | 158,279   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                      | 株 主 資 本   |           |              |           |                       |              |          | 株主資本計<br>合 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------------------|--------------|----------|------------|
|                                      | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                       |              | 自 己 株 式  |            |
|                                      |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰 越 利 益 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |            |
| 平成24年4月1日期首残高                        | 3,426,916 | 615,043   | 615,043      | —         | 305,181               | 305,181      | △111,392 | 4,235,749  |
| 事業年度中の変動額                            |           |           |              |           |                       |              |          |            |
| 利益準備金の積立                             |           |           |              | 4,537     | △4,537                | —            |          | —          |
| 剰余金の配当                               |           |           |              |           | △45,375               | △45,375      |          | △45,375    |
| 当期純利益                                |           |           |              |           | 158,279               | 158,279      |          | 158,279    |
| 自己株式の取得                              |           |           |              |           |                       |              | △174     | △174       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の変<br>動 額 ( 純 額 ) |           |           |              |           |                       |              |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                          | —         | —         | —            | 4,537     | 108,366               | 112,904      | △174     | 112,729    |
| 平成25年3月31日期末残高                       | 3,426,916 | 615,043   | 615,043      | 4,537     | 413,548               | 418,085      | △111,566 | 4,348,479  |

|                                      | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                  |                        |           | 純資産合計 |
|--------------------------------------|------------------|---------|------------------|------------------------|-----------|-------|
|                                      | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |       |
| 平成24年4月1日期首残高                        | 15,674           | 54      | △11,613          | 4,115                  | 4,239,865 |       |
| 事業年度中の変動額                            |                  |         |                  |                        |           |       |
| 利益準備金の積立                             |                  |         |                  |                        | —         |       |
| 剰余金の配当                               |                  |         |                  |                        | △45,375   |       |
| 当期純利益                                |                  |         |                  |                        | 158,279   |       |
| 自己株式の取得                              |                  |         |                  |                        | △174      |       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の変<br>動 額 ( 純 額 ) | △12,982          | △98     | —                | △13,081                | △13,081   |       |
| 事業年度中の変動額合計                          | △12,982          | △98     | —                | △13,081                | 99,648    |       |
| 平成25年3月31日期末残高                       | 2,692            | △43     | △11,613          | △8,965                 | 4,339,513 |       |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

#### ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。

なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

#### ② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|     |            |
|-----|------------|
| 建 物 | 104,615 千円 |
| 土 地 | 128,667 千円 |
| 計   | 233,282 千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 964,006 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 19,092 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,650 千円  |

### (4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を16,886千円下回っております。

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|       |            |
|-------|------------|
| ① 売上高 | 155,619 千円 |
| ② 仕入高 | 66,564 千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

|      |           |
|------|-----------|
| 普通株式 | 391,697 株 |
|------|-----------|

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| (繰延税金資産)  |               |
|-----------|---------------|
| 税務上繰越欠損金  | 569,231 千円    |
| 減損損失      | 183,426 千円    |
| 土地再評価差額金  | 163,742 千円    |
| 退職給付引当金   | 81,784 千円     |
| たな卸資産評価損  | 4,729 千円      |
| 関係会社株式評価損 | 75,889 千円     |
| 長期未払金     | 51,855 千円     |
| 投資有価証券評価損 | 30,445 千円     |
| 保険解約損     | 49,821 千円     |
| 未払賞与      | 38,500 千円     |
| その他       | 47,084 千円     |
| 繰延税金資産小計  | 1,296,510 千円  |
| 評価性引当額    | △1,296,510 千円 |
| 繰延税金資産の合計 | － 千円          |
| (繰延税金負債)  |               |
| 繰延ヘッジ損益   | △698 千円       |
| 繰延税金負債合計  | △698 千円       |
| 繰延税金負債の純額 | △698 千円       |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 286円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円47銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社 理 経  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 谷 伸太郎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社理経の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社 理 経  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 谷 伸太郎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社理経の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月20日

株式会社 理 経 監査役会

常勤監査役 石 橋 信一郎 ⑩

社外監査役 秋 田 康 博 ⑩

社外監査役 大 橋 博 行 ⑩

社外監査役 秋 元 創一郎 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第56期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円 総額は45,369,072円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | くろだてつお<br>黒田哲夫<br>(昭和22年10月26日) | 昭和46年2月 当社入社<br>平成8年4月 当社ネットワーク事業部長<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成13年4月 当社事業統括副本部長・管理統括本部長<br>平成13年6月 当社代表取締役<br>平成15年4月 当社事業統括本部長<br>平成20年4月 当社取締役<br>当社製造ソリューション部長<br>平成21年9月 当社事業統括本部長<br>平成22年4月 当社製造ソリューション部担当<br>平成23年4月 当社情報通信システム営業部担当、伝送・配信システム営業部担当、部品機器営業部担当、特機部担当、企画開発部担当<br>平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>リタイ・コーポレーション・オブ・アメリカ取締役会長<br>リタイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド*取締役<br>リタイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.取締役社長<br>日本ログフォース株式会社取締役 | 96,180株    |
| 2     | ふるはたなおき<br>古畑直樹<br>(昭和31年5月30日) | 昭和62年8月 当社入社<br>平成16年4月 当社総務部長兼経理部長<br>平成16年6月 当社取締役（現任）<br>平成18年4月 当社総務部長（現任）<br>当社総務部・経理部担当<br>(重要な兼職の状況)<br>日本ログフォース株式会社監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 80,700株    |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ふるたこうじ<br>古田耕児<br>(昭和39年3月19日) | 平成7年2月 当社入社<br>平成13年4月 当社ITエンジニアリング部長<br>平成14年4月 当社IT統括部長<br>平成15年4月 当社エンジニアリング部長<br>平成17年7月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社事業統括副本部長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年4月 当社サポ-ト技術部長<br>当社技術センター長(現任)<br>平成21年4月 当社サポ-ト技術部担当(現任)<br>平成22年10月 当社企画開発部(PL)技術担当<br>平成23年4月 当社フ-ロタ-クトソリューション部担当、フ-ロタ-クトソリューション部長<br>平成24年4月 当社事業統括副本部長、技術開発部担当(現任)                          | 14,500株        |
| 4         | いさかさとる<br>猪坂哲<br>(昭和29年7月8日)   | 昭和62年12月 当社入社<br>平成12年4月 当社大学官公庁営業部長<br>平成17年7月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社事業統括副本部長<br>平成19年4月 当社大阪支店長(現任)<br>当社システムソリューション3部長<br>平成21年4月 当社システムソリューション1部担当<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年4月 当社システムソリューション2部担当、システムソリューション3部担当<br>当社フ-ロシ-ェクト推進グループ担当<br>平成23年4月 当社東日本システム営業部担当<br>当社西日本システム営業部担当(現任)<br>平成24年4月 当社事業統括本部長(現任)<br>平成25年4月 当社システムソリューション営業部担当(現任) | 22,500株        |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | はせがわ しょうじ<br>長谷川 章 詞<br>(昭和34年4月13日) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社経理部長代理<br>平成19年6月 当社執行役員<br>当社経理担当部長、株式担当部長<br>平成21年6月 当社取締役、経理部長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 27,500株        |
| 6         | こやなぎ まこと<br>小 柳 誠<br>(昭和33年8月1日)     | 昭和57年4月 当社入社<br>平成12年4月 当社サテライトコミュニケーション部長<br>平成16年4月 当社ネットワークソリューション部長<br>平成17年7月 当社執行役員<br>平成19年4月 当社エンジニアリング部長<br>平成21年4月 当社「ロードハント」ネットワーク部担当、伝送・配信システム営業部担当<br>平成24年4月 当社事業統括副本部長、海外現地法人統括（現任）<br>当社情報通信システム営業部担当、情報通信システム営業部長<br>平成24年6月 当社取締役（現任）<br>平成25年4月 当社防災情報システム営業部担当、防災情報システム営業部長、部品機器営業部担当（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ライコ・コーポレーション・オブ・アメリカ取締役副会長<br>ライコ・コーポレーション(H.K.)リミテッド取締役社長 | 3,700株         |
| 7         | いしかわ りか<br>石川 理香<br>(昭和25年12月31日)    | 昭和60年7月 有限会社アイ・テ・サ・イン・スタジオ<br>(現株式会社アイ・テ・サ・イン・スタジオ) 代表取締役（現任）<br>平成14年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1,308,447株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 石川理香氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 石川理香氏を社外取締役候補者とした理由は、自らが代表を務める会社を長年にわたり経営してきた経験を活かし、客観的かつ公正な立場から当社の経営全体に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の経営体制が強化できると判断したためであります。  
4. 石川理香氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって11年となります。



### 第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役石橋信一郎、大橋博行、秋元創一郎の3氏は任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。なお本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いし ばし しんいちろう<br>石橋 信一郎<br>(昭和22年12月10日) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、ネットワーク営業部長<br>平成14年10月 当社エンタープライズソリューション2部長<br>平成21年6月 当社常勤監査役(現任)                    | 5,200株     |
| 2     | おお はし ひろ ゆき<br>大橋 博行<br>(昭和11年8月23日)    | 平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役<br>平成10年6月 公認会計士登録<br>平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役<br>平成21年6月 当社監査役(現任)                         | 0株         |
| 3     | あき もと そういちろう<br>秋元 創一郎<br>(昭和43年5月8日)   | 平成5年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社<br>平成9年4月 公認会計士登録<br>平成19年2月 株式会社アグリメント入社<br>平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業(現任)<br>平成21年6月 当社監査役(現任) | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 大橋博行、秋元創一郎の両氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 大橋博行、秋元創一郎の両氏を社外監査役候補者とした理由並びに社外監査役として職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、両氏が公認会計士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、両氏の専門家としての助言等を期待してのことであります。なお、両氏は直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断致しました。  
 4. 大橋博行、秋元創一郎の両氏は、現在当社の社外監査役であります。それぞれの監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって各4年となります。  
 5. 当社は、大橋博行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

メ モ

Handwriting practice sheet with 15 horizontal dashed lines for notes.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内図



会場：東京都新宿区西新宿二丁目7番2号

ハイアットリージェンシー 東京

地下1階『白鳳』

最寄駅： ・ J R線・小田急線・京王線・新宿駅(西口)より徒歩9分

・ 地下鉄丸ノ内線西新宿駅より徒歩4分

・ 地下鉄大江戸線都庁前駅A7出口に直結

